

四半期報告書

(第53期第2四半期)

自 平成27年2月1日

至 平成27年4月30日

萩原工業株式会社

岡山県倉敷市水島中通一丁目4番地

(E01053)

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6

2 役員の状況	6
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書 第2 四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書 第2 四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12

2 その他	17
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成27年6月10日
【四半期会計期間】	第53期第2四半期（自 平成27年2月1日 至 平成27年4月30日）
【会社名】	萩原工業株式会社
【英訳名】	HAGIHARA INDUSTRIES INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 萩原 邦章
【本店の所在の場所】	岡山県倉敷市水島中通一丁目4番地
【電話番号】	086（440）0860
【事務連絡者氏名】	執行役員事業支援部門長 吉田 淳一
【最寄りの連絡場所】	岡山県倉敷市水島中通一丁目4番地
【電話番号】	086（440）0860
【事務連絡者氏名】	執行役員事業支援部門長 吉田 淳一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第52期 第2四半期連結 累計期間	第53期 第2四半期連結 累計期間	第52期
会計期間		自平成25年11月1日 至平成26年4月30日	自平成26年11月1日 至平成27年4月30日	自平成25年11月1日 至平成26年10月31日
売上高	(千円)	11,144,794	10,997,269	22,174,180
経常利益	(千円)	1,135,103	1,196,921	2,145,863
四半期(当期)純利益	(千円)	704,606	723,069	1,424,617
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	798,719	994,928	1,654,299
純資産額	(千円)	15,509,864	17,005,353	16,430,154
総資産額	(千円)	23,109,141	24,368,457	24,011,574
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	94.65	97.13	191.38
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	—	—	—
自己資本比率	(%)	67.1	69.8	68.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,580,833	559,301	2,870,708
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△698,896	△438,678	△1,444,939
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△503,097	△252,243	△970,312
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	3,219,114	3,189,880	3,308,396

回次		第52期 第2四半期連結 会計期間	第53期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成26年2月1日 至平成26年4月30日	自平成27年2月1日 至平成27年4月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	50.47	41.36

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、生産や輸出に持ち直しの動きが見られるなど、全体としては緩やかな回復基調が続くものの、海外景気の下振れリスクを抱えながら推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、「新たな創業へ、奮起せよパイオニア精神」を基本方針とする中期経営計画（M I 5 3）の目標達成に向けて、各種施策に取り組んでおります。

その結果、売上高109億97百万円（前年同四半期比1.3%減）、営業利益11億48百万円（前年同四半期比1.9%増）、経常利益11億96百万円（前年同四半期比5.4%増）、当第2四半期純利益7億23百万円（前年同四半期比2.6%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 合成樹脂加工製品事業

合成樹脂加工製品事業におきましては、消費税率引き上げに伴う需要不振が長引き、また円安による輸入品価格の上昇や、原料価格の下落を受けた製品の買い控えの動きなどもあり、国内販売は厳しい状況が続きました。また海外向けでは、ラミクロスシートは堅調に推移したものの、コンクリート補強繊維は世界的な資源価格の下落を受け需要が低調でした。利益面では、販売の伸び悩みに伴い工場稼働率が低下、固定費の削減に努めたものの、補いきれず減益となりました。インドネシアの子会社「ハギハラ・ウエストジャワ・インダストリーズ社」におきましては、コンクリート補強繊維は不調なものの不採算製品の縮小で前年同四半期比増益、中国の子会社「青島萩原工業有限公司」におきましては、円安に伴う日本向け輸出シートの販売減により前年同四半期比減益となりました。

その結果、売上高86億14百万円（前年同四半期比3.5%減）、営業利益8億55百万円（前年同四半期比2.8%減）となりました。

② 機械製品事業

機械製品事業におきましては、主力製品であるスリッター関連機器は、フィルム分野では食品関連の軟包装用及び二次電池用が、紙分野ではラベル用及びビジネスフォーム用が堅調に推移しましたが、東南アジア向けは、安価な海外製との競争により厳しい事業環境が続いております。

押出関連機器及びリサイクル関連機器は、食品容器用及び高機能樹脂用が堅調に推移しました。

その結果、売上高23億83百万円（前年同四半期比7.2%増）、営業利益2億92百万円（前年同四半期比18.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億18百万円減少し31億89百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は5億59百万円（前年同四半期比64.6%減）となりました。

これは税金等調整前四半期純利益11億52百万円及び減価償却費4億26百万円並びに売上債権の減少額3億7百万円を主とする資金の増加とたな卸資産の増加額4億60百万円及び仕入債務の減少額2億16百万円を主とする資金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は4億38百万円（前年同四半期比37.2%減）となりました。

これは有形固定資産の取得4億48百万円等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は2億52百万円（前年同四半期比49.9%減）となりました。

これは長期借入れによる収入2億38百万円による資産の増加と、長期借入金の返済による支出1億56百万円及び短期借入金の減少額1億10百万円並びに配当金の支払2億23百万円等の資金の減少によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億12百万円（前年同四半期は1億47百万円）であります。

なお、第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	7,448,800	7,448,800	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	7,448,800	7,448,800	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年2月1日～ 平成27年4月30日	—	7,448,800	—	1,778,385	—	1,393,185

(6) 【大株主の状況】

平成27年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
萩原株式会社	岡山県倉敷市西阿知町西原884番地	927	12.45
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	624	8.38
日本ポリケム株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目1番1号	305	4.09
萩原工業従業員持株会	岡山県倉敷市水島中通1丁目4番地	275	3.69
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ 銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決済事業部)	264	3.54
萩原 邦章	岡山県倉敷市	263	3.53
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	256	3.43
萩原 賦一	岡山県倉敷市	197	2.64
DEUTSCHE BANK AG LONDON-PB NON-TREATY CLIENTS 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目11番1号 山王パークタワー)	133	1.78
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	130	1.74
計	—	3,376	45.33

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年4月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 5,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,441,200	74,412	—
単元未満株式	普通株式 2,600	—	—
発行済株式総数	7,448,800	—	—
総株主の議決権	—	74,412	—

② 【自己株式等】

平成27年4月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
萩原工業株式会社	岡山県倉敷市水島 中通一丁目4番地	5,000	—	5,000	0.06
計	—	5,000	—	5,000	0.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年2月1日から平成27年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年11月1日から平成27年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,461,077	4,448,311
受取手形及び売掛金	5,909,609	5,628,074
商品及び製品	1,053,821	1,240,221
仕掛品	1,835,613	2,099,080
原材料及び貯蔵品	791,577	901,428
その他	752,169	749,063
貸倒引当金	△1,996	△1,981
流動資産合計	14,801,871	15,064,198
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,209,541	2,208,533
機械装置及び運搬具（純額）	2,291,878	2,370,577
工具、器具及び備品（純額）	79,970	78,663
土地	2,233,452	2,233,452
建設仮勘定	115,424	340,972
有形固定資産合計	6,930,268	7,232,199
無形固定資産		
その他	235,795	199,829
無形固定資産合計	235,795	199,829
投資その他の資産		
保険積立金	1,314,002	1,166,273
その他	729,950	706,269
貸倒引当金	△313	△313
投資その他の資産合計	2,043,639	1,872,229
固定資産合計	9,209,702	9,304,258
資産合計	24,011,574	24,368,457

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,837,539	2,686,359
短期借入金	1,200,328	1,221,182
未払法人税等	434,763	397,563
賞与引当金	477,203	473,409
製品保証引当金	47,434	54,658
その他	1,205,747	998,437
流動負債合計	6,203,017	5,831,610
固定負債		
長期借入金	561,800	665,101
役員退職慰労引当金	305,087	207,875
退職給付に係る負債	358,349	506,851
その他	153,165	151,666
固定負債合計	1,378,403	1,531,494
負債合計	7,581,420	7,363,104
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,778,385	1,778,385
資本剰余金	1,393,185	1,393,185
利益剰余金	12,719,815	13,023,215
自己株式	△2,752	△2,813
株主資本合計	15,888,633	16,191,973
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,268	36,717
繰延ヘッジ損益	8,796	68,553
為替換算調整勘定	293,982	507,384
退職給付に係る調整累計額	213,585	199,551
その他の包括利益累計額合計	540,632	812,206
少数株主持分	888	1,173
純資産合計	16,430,154	17,005,353
負債純資産合計	24,011,574	24,368,457

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
売上高	11,144,794	10,997,269
売上原価	8,265,606	8,074,842
売上総利益	2,879,188	2,922,427
販売費及び一般管理費	※1 1,752,222	※1 1,774,017
営業利益	1,126,965	1,148,410
営業外収益		
受取利息	691	2,293
受取配当金	413	497
受取保険金	37,140	72,677
その他	14,992	26,845
営業外収益合計	53,237	102,313
営業外費用		
支払利息	9,335	8,064
売上割引	17,733	16,961
為替差損	8,140	7,950
保険解約損	—	12,960
その他	9,890	7,865
営業外費用合計	45,099	53,802
経常利益	1,135,103	1,196,921
特別損失		
設備移転費用	—	※2 44,644
特別損失合計	—	44,644
税金等調整前四半期純利益	1,135,103	1,152,277
法人税等	430,488	429,152
少数株主損益調整前四半期純利益	704,615	723,124
少数株主利益	9	54
四半期純利益	704,606	723,069

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	704,615	723,124
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,803	12,449
繰延ヘッジ損益	1,341	59,757
為替換算調整勘定	95,566	213,632
退職給付に係る調整額	—	△14,034
その他の包括利益合計	94,104	271,804
四半期包括利益	798,719	994,928
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	798,666	994,643
少数株主に係る四半期包括利益	52	285

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,135,103	1,152,277
減価償却費	388,414	426,325
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△550	△15
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△6,886	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△35,142
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	10,880	△97,212
受取利息及び受取配当金	△1,105	△2,791
支払利息	9,335	8,064
売上債権の増減額 (△は増加)	228,015	307,843
たな卸資産の増減額 (△は増加)	188,976	△460,439
仕入債務の増減額 (△は減少)	△189,064	△216,881
その他	103,673	△79,761
小計	1,866,792	1,002,268
利息及び配当金の受取額	984	2,718
利息の支払額	△9,841	△7,810
法人税等の支払額	△277,102	△437,875
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,580,833	559,301
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△349,710	△96,470
有形固定資産の取得による支出	△268,974	△448,456
有形固定資産の売却による収入	—	6,379
保険積立金の増減額 (△は増加)	△63,292	147,728
その他	△16,919	△47,860
投資活動によるキャッシュ・フロー	△698,896	△438,678
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△127,854	△110,646
長期借入れによる収入	—	238,540
長期借入金の返済による支出	△221,063	△156,939
配当金の支払額	△148,582	△223,136
その他	△5,596	△61
財務活動によるキャッシュ・フロー	△503,097	△252,243
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,911	13,103
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	386,751	△118,516
現金及び現金同等物の期首残高	2,832,363	3,308,396
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 3,219,114	※ 3,189,880

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用につきましては、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が174,287千円減少、退職給付に係る負債が129,574千円増加し、利益剰余金が196,355千円減少しております。また、当第2四半期連結結果計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.4%から平成27年11月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成28年11月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.1%になります。この税率変更により、繰延税金資産の金額が9,905千円、繰延税金負債の金額が458千円それぞれ減少するとともに、法人税等が24,006千円、及びその他有価証券評価差額金が1,373千円、並びに退職給付に係る調整累計額が13,185千円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年4月30日)
売上債権流動化に伴う受取手形譲渡高	105,985千円	100,167千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
運賃及び荷造費	294,094千円	289,742千円
貸倒引当金繰入額	△550	△15
給料及び賞与	367,420	398,407
賞与引当金繰入額	144,730	145,890
退職給付費用	10,346	15,114
役員退職慰労引当金繰入額	10,880	9,955

※2 設備移転費用

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
土地収用に伴う設備移転費用	— 千円	44,644千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
現金及び預金勘定	4,065,195千円	4,448,311千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	△846,080	△1,258,430
現金及び現金同等物	3,219,114	3,189,880

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年11月1日至平成26年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の源資
平成26年1月24日 定時株主総会	普通株式	148,875	20.0	平成25年10月31日	平成26年1月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の源資
平成26年6月9日 取締役会	普通株式	148,875	20.0	平成26年4月30日	平成26年7月4日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年11月1日至平成27年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の源資
平成27年1月23日 定時株主総会	普通株式	223,313	30.0	平成26年10月31日	平成27年1月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の源資
平成27年6月8日 取締役会	普通株式	148,875	20.0	平成27年4月30日	平成27年7月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年11月1日至平成26年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	合成樹脂 加工製品事業	機械製品事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	8,921,899	2,222,894	11,144,794	—	11,144,794
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	30,896	30,896	△30,896	—
計	8,921,899	2,253,791	11,175,690	△30,896	11,144,794
セグメント利益	880,138	246,826	1,126,965	—	1,126,965

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年11月1日至平成27年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	合成樹脂 加工製品事業	機械製品事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	8,614,042	2,383,227	10,997,269	—	10,997,269
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,628	4,628	△4,628	—
計	8,614,042	2,387,856	11,001,898	△4,628	10,997,269
セグメント利益	855,668	292,741	1,148,410	—	1,148,410

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年4月30日)
1株当たり四半期純利益金額	94円65銭	97円13銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	704,606	723,069
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	704,606	723,069
普通株式の期中平均株式数(株)	7,443,785	7,443,773

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は平成27年6月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定及び当社定款の定めに基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として自己株式の公開買付けを行うことを決議いたしました。

1. 自己株式の取得及び自己株式の公開買付けの目的

当社の筆頭株主である萩原株式会社から、所有する当社普通株式の一部を売却する意向である旨の連絡を受けたため、一時的にまとまった株式が市場に放出されることによる当社普通株式の流動性及び市場価格に与える影響を鑑みて、当該株式を自己株式として取得することについての具体的な検討を開始しました。その結果、当社が自己株式として取得することは、1株当たり当期純利益(EPS)及び株主資本利益率(ROE)などの資本効率の向上へとつながり、かかる自己株式の取得を行った場合においても、当社の財務状態に大きな影響を与えないこと、自己株式の取得は株主の皆様への利益還元に資すると判断するに至りました。自己株式の具体的な取得方法としては、株主間の平等性、取引の透明性の観点から検討を重ねた結果、公開買付けの手法が適切であると判断いたしました。

2. 自己株式取得に関する取締役会決議の内容

取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	250,100株(上限)
株式の取得価額の総額	468,187千円(上限)
取得する期間	平成27年6月9日から平成27年7月31日

3. 公開買付けの内容

買付け等を行う上場株券等に係る株式の種類	当社普通株式
買付け等の期間	平成27年6月9日から平成27年7月6日(20営業日)
買付け等の価格	1株につき 金1,872円
買付け予定の上場株券等の数	250,000株
決済の開始日	平成27年7月29日

2【その他】

平成27年6月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額……………148,875千円
- (ロ) 1株当たりの金額……………20円
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成27年7月3日

(注) 平成27年4月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年6月8日

萩原工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三宅 昇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 越智 慶太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている萩原工業株式会社の平成26年11月1日から平成27年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年2月1日から平成27年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年11月1日から平成27年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、萩原工業株式会社及び連結子会社の平成27年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。